

経済産業省の官民連携の取組について

～地域・社会課題をビジネスの視点で解決するために～

経済産業省地域産業基盤整備課

本日の内容

1. 官民連携体制の構築に向けたポイント

事例集「地域の持続的な発展に向けた連携体制構築のポイント」から、官民連携の取組を推進するに当たって重要な視点を紹介。

2. 経済産業省の取組について

経済産業省では、地域・社会課題をビジネスの視点で解決する取組を支援。その概要を紹介。

官民連携体制を構築



地方公共団体



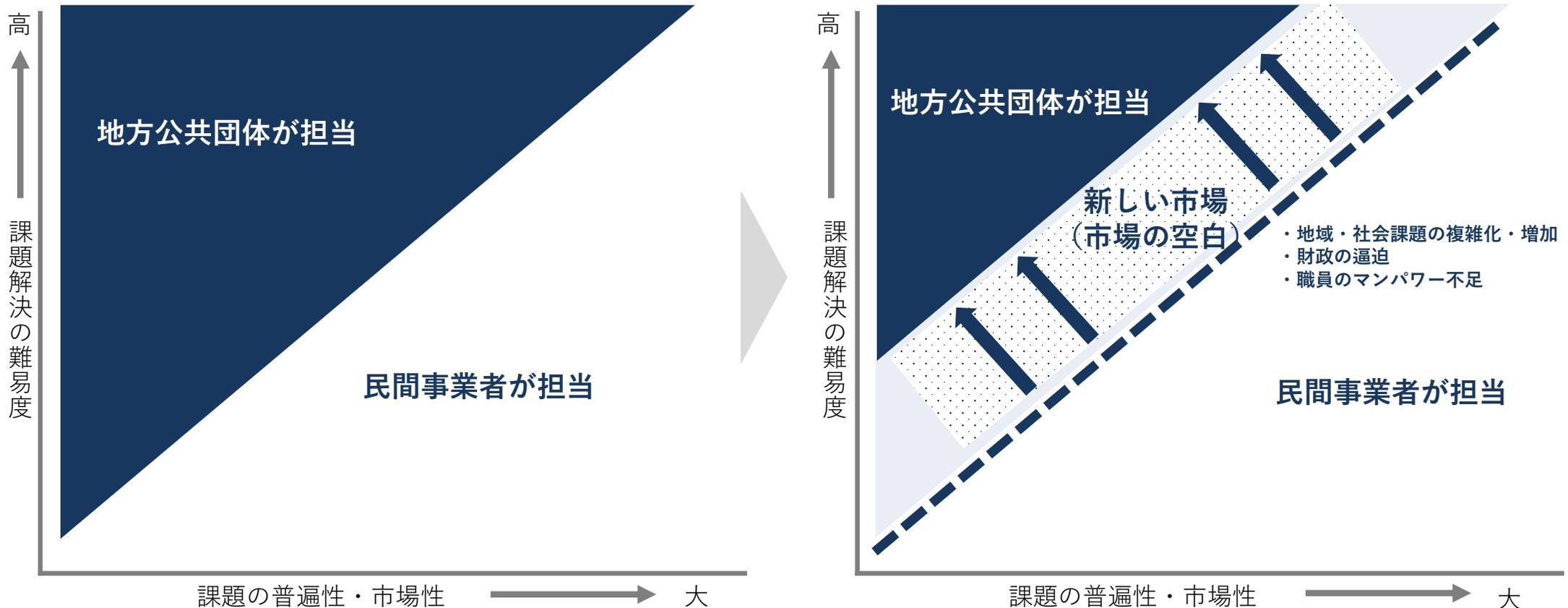
民間企業

地域・社会課題をビジネスの視点で解決！

1. 官民連携体制の構築に向けたポイント

地方公共団体と民間事業者の役割の変化

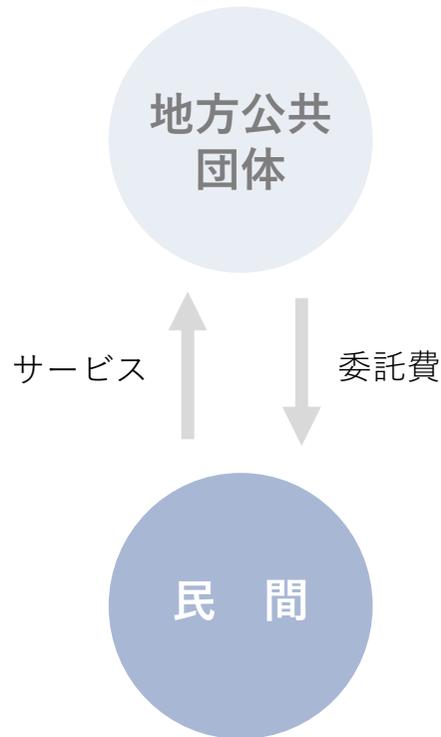
- 地域・社会課題の複雑化・増加、財政の逼迫、職員のマンパワー不足等により地方公共団体が単独で従来のサービスを提供できる領域は縮小していくものと予想される。
- 一方、民間事業者がデジタル技術等のテクノロジーを活用することで、これまで企業が収益を上げることが難しかった領域や、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な領域をビジネスとして成立させつつ取り組める可能性がある。
- また、地方公共団体が民間事業者と対等な関係で新たなサービス・ビジネスモデルの構築を図る官民連携プロジェクトを創出することで、持続性・継続性を高めることができる可能性がある。



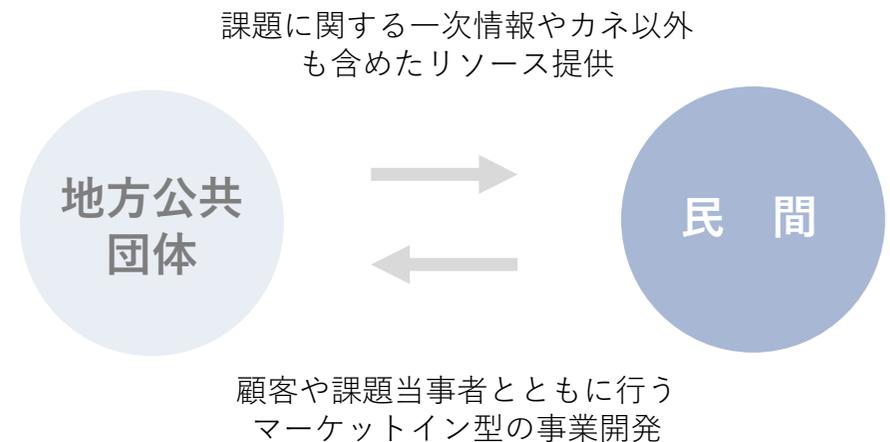
地方公共団体と民間事業者の連携

- これまで、地方公共団体と民間事業者の関係は、地方公共団体が定める仕様に沿った委託・受託の関係が主であったが、今後は、地方公共団体と民間事業者が対等な関係で地域・社会課題の解決に向けて取り組むことが重要となる。
- 地方公共団体においては、①官民連携プロジェクトを創出し、地域・社会課題を解決する、②地域・社会課題解決に取り組む民間事業者を支援する、③民間事業者との対話により、地方公共団体として取り組むべき地域・社会課題解決のためのアイデアを得る等、民間事業者が持つビジネスの視点を取り入れながら課題解決に向けて取り組むことが重要である。

<これまで>



<これから>



地方公共団体による課題のオープン化の必要性とその支援

- 地方公共団体は、地域・社会課題解決をビジネスチャンスと捉える民間事業者とのマッチングを促進するため、地域が抱える課題をオープン化することが重要であり、マッチングイベント等の機会を積極的に捉える必要がある。
- 一方で、地方公共団体はこうした取組に慣れてはおらず、地域の課題等を十分に伝えられていないケースがある。
- 経済産業省では、内閣府、協力企業13社と連携し、「自治体×企業 ビジネスマッチング会」を実施した。イベントの実施に当たり、地方公共団体の発信力向上のため、民間企業の役員・管理職、地域の民間企業等、多様な目線を通じて地方公共団体のプレゼンの磨き上げを図る「はっしん道場」を3ヶ月に渡り実施した。

はっしん道場（プレゼンの磨き上げ）



【参加自治体】

- 山形県西川町、茨城県かすみがうら市、奈良県黒滝村、愛媛県四国中央市、熊本県高森町、沖縄県恩納村

【参加企業】

- NTTコミュニケーションズ(株)、GMOあおぞらネット銀行(株)、(株)JALUX、(株)カルティブ、river地域支社ほか

【第1回】

- 地域課題の解決に向けた企業とのマッチングに向けて
- 企業版ふるさと納税活用方法

【第2回】

- 自治体のプレゼン動画の発表、大手企業役員、管理職等と提案内容の質を高めるためのディスカッション
- スライドのデザイン基礎

【第3回】

- 自治体のプレゼン動画の発表、大手企業役員、管理職等とプレゼンの質を高めるためのディスカッション

【その他】

- プレゼン動画作成に係る伴走支援

地方公共団体の発信力向上に向けた取組

自治体×企業 ビジネスマッチング会



【実施内容】

- 14の自治体が企業との連携によって解決したい地域・社会課題についてプレゼンを実施。イベント参加者は405名。
- 地域・社会課題をビジネスと捉える企業のソリューションと課題解決を目指す自治体とのマッチングを図ることで、官民連携プロジェクトの創出、企業版ふるさと納税の活用を促進。
- 11企業から57件の連携申込があった。

【プレゼンの様子（四国中央市）】



■人口
約83,000人（令和4年7月末現在）

■主要産業
紙 関連産業

「パルプ・紙・紙加工品製造業」製造品出
平成16年以降連続で全国1位
経済産業省

■立地



地方公共団体が課題を発信

はっしん道場での議論（改善前のプレゼンに対する民間企業の声）

- 地域・社会課題の発信に当たり、地方公共団体が解決したい課題を単純に発信するだけでは、企業の参入は難しい。
- 地域・社会課題を発信するに当たっては、①地方公共団体が解決したい課題を相当程度特定した上で、②共に解決を目指す企業にとってメリットが感じられるような創意工夫を行う必要がある。

提案内容

伝え方

<プレゼン BEFORE>

<民間企業の声>

企業の検討に必要な情報の過不足

- (例)
- アクセスやインフラ等の連携を検討するために必要な情報が不十分。
 - 強みや弱みの説明が不十分（定量的に示せていない等）。
 - アピールポイントを絞らず、必要以上に長く説明してしまう。

- 具体的な数字がないので判断できない。
- 説明が多すぎて頭に入っていない。

解決したい課題、ターゲットとなる企業、連携の内容が不明確

- (例)
- 人口減少で困っています！助けて下さい！
 - 企業様のご提案をお待ちしております。

- 何をして欲しいのか明確にしてもらいたい。
- 本気度が伝わらず受け身に感じる。

企業のメリットが不明確

- (例)
- 企業が参入しにくい課題を提案（衰退している産業や時代遅れのテーマなど）。
 - 他の地方公共団体と差別化できていない。
 - 自治体として協力できる点が示せていない。

- ビジネスとして成立しないのでは。
- 社内の合意を取るためにはその地方公共団体と連携する明確な理由が必要。

<プレゼン BEFORE>

<民間企業の声>

熱意が伝わらない

- (例)
- 下を向いて原稿を読んでいる。
 - 無表情で身振り手振りが無い。
 - 言い方に自信がない。

- 担当者の熱意が伝わらない。
- 庁内の調整ができる担当者か不安。

説明がわかりにくい

- (例)
- 全体的な説明の流れを事前に示していない。
 - 結論ファーストで話せていない。
 - 情報量が多い。

- 話の流れがわからず、頭に入っていない。
- 何を説明していたか思い出せない。

プレゼン資料が見にくい

- (例)
- 1スライド1メッセージになっていない。
 - 正確さを重視し過ぎて、小さいフォントで文字数を多くしてしまう。

- 文字が多すぎる。
- 説明を聞くとときに資料のどこを見れば良いかわからない。

はっしん道場による地域・社会課題発信力の向上

- はっしん道場により、地方公共団体のプレゼンは、課題を相当程度特定し、企業にメリットを示す形に改善された。
- 参加した地方公共団体からは、「プレゼンに対する自信がついた」、「今後もイベントでのプレゼンを積極的に行いたい」という声が多くあり、地域・社会課題発信力向上とともに、意識の変化も生じている。

<プレゼン AFTER>

企業のメリットを提示（山形県西川町の例）



西川町で展開するサービスは、全国に展開できます。

全国の自治体が求めています

①西川町長 菅野大志の覚悟

熱意とスピード感、そして行動力が、
企業の皆様のチャレンジを強力に後押し

②「お願いだけ」「お任せだけ」ではない

熱意とスピード感、そして行動力が、
企業の皆様のチャレンジを強力に後押し

③地方創生交付金、

企業版ふるさと納税を
積極的に活用

各省庁交付金の情報収集、制度理解、申請手続きは
私の出番です

(資料) 西川町プレゼン資料を抜粋して掲載

地方公共団体のプレゼンは左記を参照
([内閣府YouTubeチャンネル](#))



<参加した地方公共団体の声（抜粋）>

参加する前と後で何が変化しましたか？

- イベントに登壇することに抵抗がなくなった。今後も積極的に参加していきたい。
- 企業からどう思われるか自信がなかったが、ひとつ揉まれて自信になった。
- 人にもものを伝えることに対する意識が変わった。
- 資料の作り方は普段の業務でも意識するようになった。

印象に残った民間企業からの指摘は何ですか？

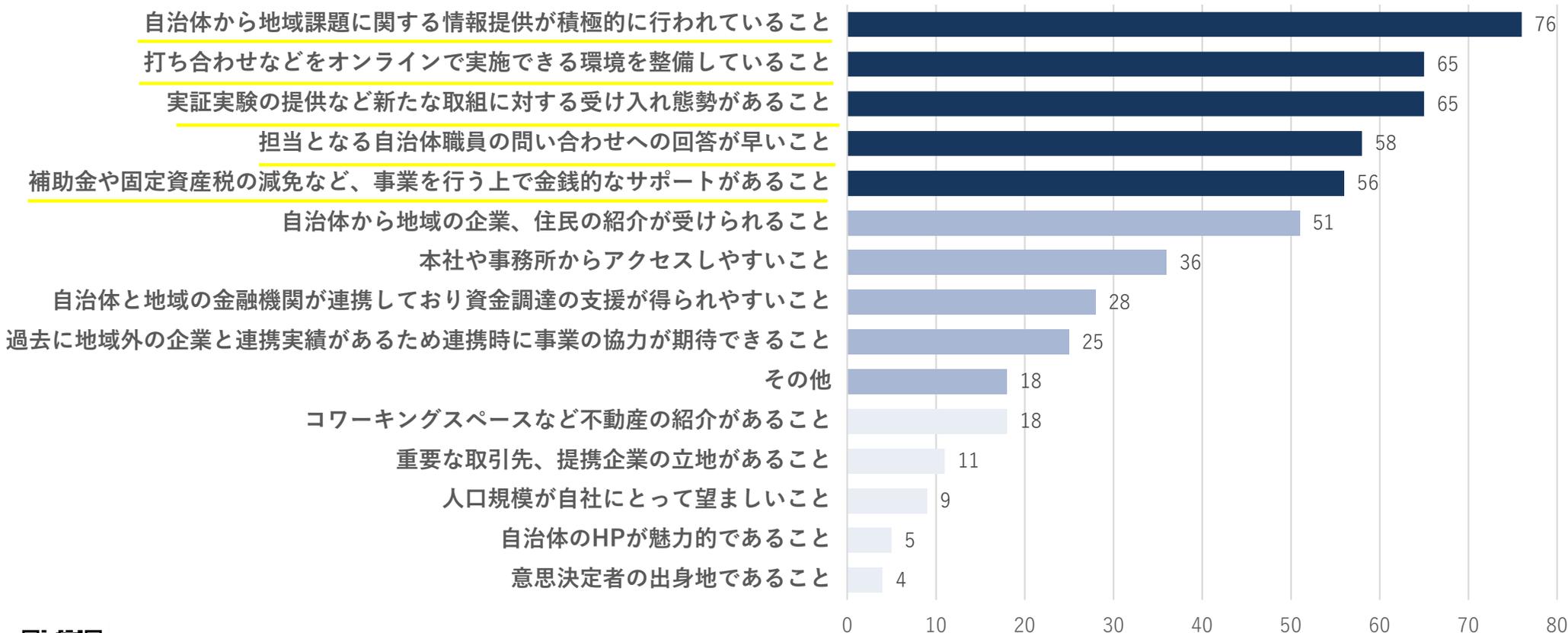
- 提案した事業の市場価値について指摘された時は根底から覆されたかと思ったが、手段の見せ方を変えることでより良い提案に繋がった。
- 不要と思いついた点は残すべきだという指摘を受け、外部の見え方がわかっていなかったことに気づいた。
- 3人のコメンテーターが異なる角度からコメントしてくれたことがありがたかった。
- プレゼンに動きを出すべきだという指摘が頭に残っている。
- 資料の文字数は減らしたつもりでもかなり多いと指摘された。削るのは苦労した。

民間事業者の視点（連携したい地方公共団体）

- 民間事業者とのマッチングに向けて、地方公共団体は民間事業者の視点を理解することが重要である。
- 経済産業省中国経済産業局が実施したアンケートによると、**企業が連携する地方公共団体を選ぶ際に重視するポイントは**、「本社からのアクセス」、「取引先に近い」、「金銭的なサポート」など立地や金銭的な優位点よりも、「地域課題に関する情報提供」、「新たな取組への受け入れ態勢」、「オンライン打ち合わせ可能」、「担当職員の対応の早さ」などのソフト面でのサポートを望んでいることがわかる。

<連携したい地方公共団体を選ぶ際に重視すること>

n=138



(出所) [「令和2年度地域内プレイヤーと地域外の企業による地域課題共有型解決モデル調査事業～地域のあしたのために～」](#)
(経済産業省中国経済産業局) を加工

中間支援団体について

- 地方公共団体と民間事業者では、組織の意思決定の仕組みやスピード感等が異なることから、協議が整わない例も散見されるなか、中間支援団体は、地方公共団体と民間事業者の間に立ち、互いの目線を合わせながら官民連携を推進する取組等を行っている。

	マッチングの段階	実証～事業化の段階
 地方公共団体	【官民連携における課題】 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の課題を理解しているものの、ソリューションを持つ事業者の情報が不足。 ● 地域の課題や連携するメリット等を十分に伝えられていないケースがある（営業マンが不在）。 	【官民連携における課題】 <ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者との検討をどのように進めてよいかノウハウが不足。 ● 公平・公正に事業を実施したい。 ● 合意形成に時間がかかる。 ● 継続的な財源の確保。
 中間支援団体	【役割】 <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体の課題や構想を、民間事業者がビジネスメリットを感じられるよう深掘り。 ● 民間事業者のソリューションや構想を、地方公共団体との連携に適した形に深掘り。 ● 官民の異なる言葉を翻訳し、両者の目線を合わせ、マッチングに繋げる。 ● 地方公共団体、民間事業者とのネットワークを持ち、プラットフォームの役割を担う。 ● よりインパクトが大きな体制で連携できるよう仕組みを構築。 	【役割】 <ul style="list-style-type: none"> ● 官側の立場や事情（年度区切りの考え方、地域プレーヤーに対する立場、予算や収支の考え方）を踏まえた交通整理。 ● 民側の立場や事情（収益性、スケールメリット等）を踏まえた交通整理。 ● よりインパクトが大きな体制で連携できる体制の設計・巻き込み支援。 ● ステークホルダーからも受け入れられやすいプロセスの設計。 ● 地方公共団体、民間事業者とのネットワークや自社のメディア、コミュニティ、プラットフォーム等を活用した、事業の広域的な展開を支援。 ● 企業版ふるさと納税等の財源確保に向けたマッチングを支援。
 民間事業者	【官民連携における課題】 <ul style="list-style-type: none"> ● 課題解決に貢献したいという思いはあるものの、自社のリソースをどのように活かしたら良いか分からない。 ● 課題解決に向けたソリューションを持つものの、地方公共団体が抱える課題への理解が不足。 ● 自社の既存サービスを売り込みたいだけのケースがある。 	【官民連携における課題】 <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体との検討をどのように進めてよいかノウハウが不足。 ● 利益を優先したい。 ● スピードを重視したい。 ● 広域的な展開により収益を確保し、事業の自走化を図る必要があるものの、地方公共団体へのネットワークが不足。

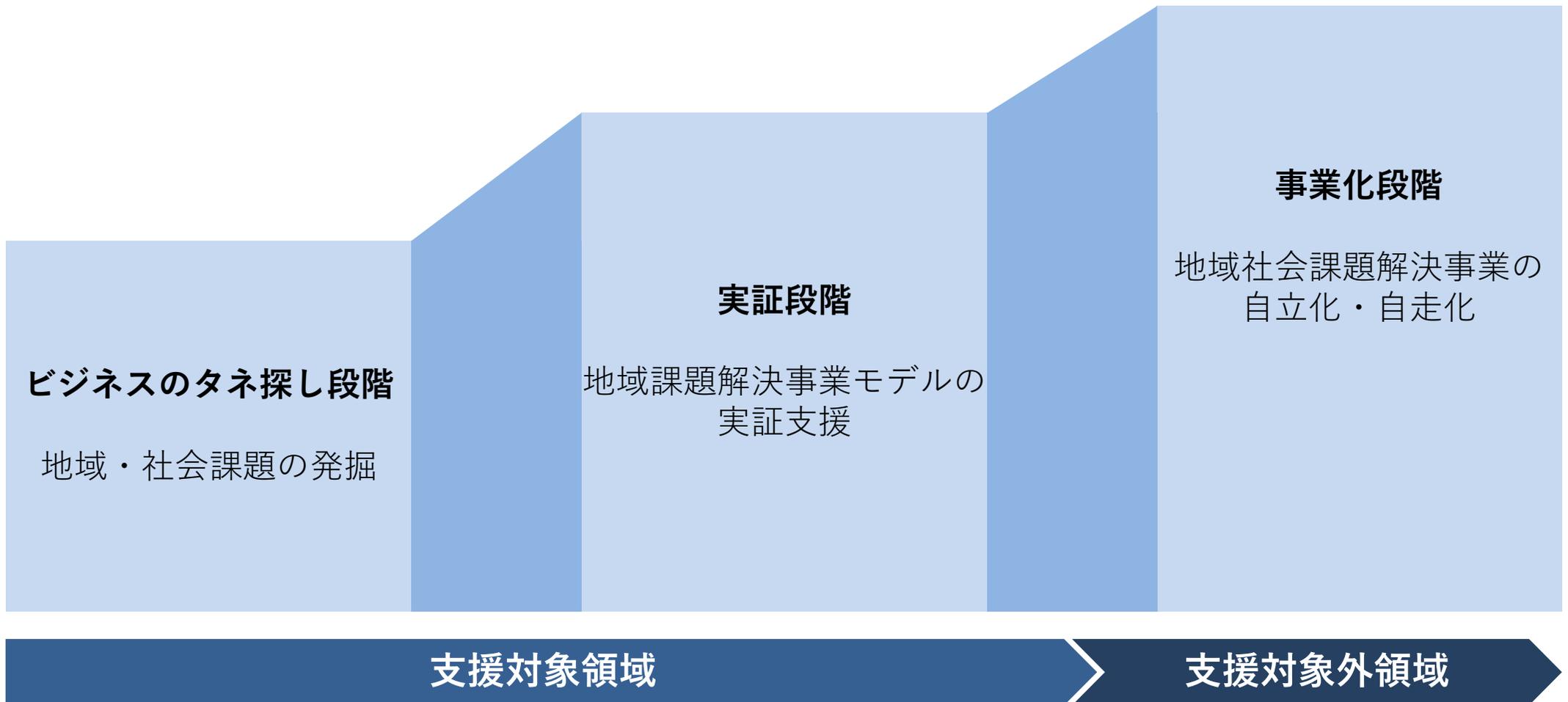
※中間支援団体の役割は一例で、各プレイヤーは上記のうち、それぞれが持つ特徴的なスキル、ノウハウに特化してソリューションを提供している。

2. 経済産業省の取組について

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業について

- 地域課題・社会課題領域をビジネス化していくため、経済産業省地域産業基盤整備課においては、地域・社会課題の発掘、自治体・企業マッチング、実証支援など、各ステップに応じて、多段階の事業を実施することにより、こうした領域の複数のビジネスモデルの確立を目指す。

地域課題・社会課題のビジネス化に向けてのステップ



地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金について

- 経済産業省地域産業基盤整備課では、ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）の課題解決・付加価値向上に資する取組を支援。

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金

【予算額】

4.9億円（令和4年度）

【補助対象】

中小企業、一般社団法人、NPO等

【補助率（中小企業等）】

補助対象経費の2/3以内

【補助率】（中小企業以外の地域未来牽引企業、未来法の承認事業者）

補助対象経費の1/2以内

【補助上限額】

3,000万円（通常型）

4,000万円（広域型/さらなる広域型）

【主な補助対象要件】

- ・ 5地域以上で課題解決を実証する事業（広域型は10地域以上、さらなる広域型は15地域以上）
- ・ 地域・社会課題の解決と収益性の両立を目指す取組
- ・ 実証するビジネスモデルが持続可能であるもの

【採択件数】

19件（応募申請数70件）

令和2年度補助を実施

(株)ウエルクリエイト（福岡県）

【地域課題】

- 北九州市では、食品廃棄物の処理コスト、耕作放棄地の増加、農業就業人口の減少が課題。
- 8,000トンの廃棄物を処理するのに2億円、農業就業人口は10年間で約4割減の状況。

【取組】

- 飲食店、病院等から出る食品廃棄物を回収し、食品残渣の1次発酵物を回収し、堆肥化して農家へ提供。
- 提供した堆肥で作られた農作物が地域で消費されるという、食品循環資源の地域循環共生圏を基礎自治体と構築。

【成果】

- 堆肥化による食品廃棄物の処理コスト削減。（▲8,000万円）
- 同事業モデルをNTT西日本グループや立命館大学等と連携しながら、他県でも実証中。

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和5年度予算案額

7.7 億円 (6.5 億円)

事業の内容

事業目的

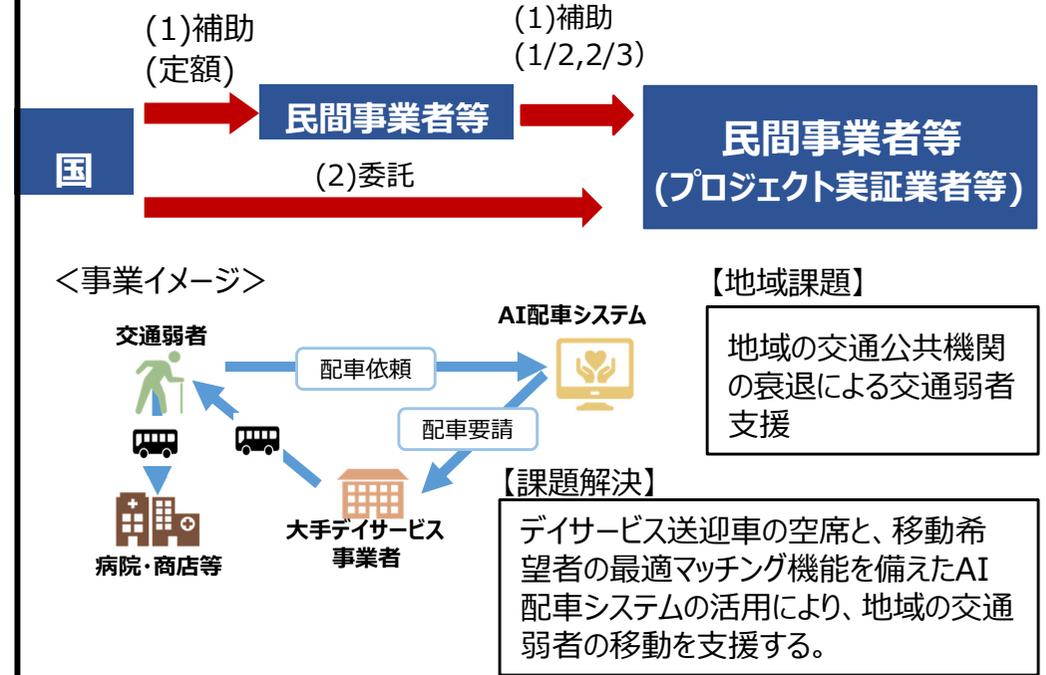
地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生）や、地域の企業群に対して、人材の獲得・育成・定着を行う取組等を支援するとともに、地域で持続的に課題解決を行うために、地方公共団体からの地域課題の提示や地域内外の関係主体の連携体制の構築を目的とします。

事業概要

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、地域戦略人材確保等実証事業ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組を行う際に必要な経費の一部を支援します。また更なる広域展開を行う場合は、支援を拡充します。また、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地方自治体、金融機関等の地域の関係機関と連携しつつ、地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保・域内でのキャリアステップの構築等の総合的な取組を行うことを支援します。

(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーや一緒に解決を目指す企業とのマッチング機会等を作るとともに、地域・社会課題解決事業の社会的インパクト評価を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価

令和2年度から令和6年度までの5年間の事業であり、最終的には地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%を目指します。

(1) 地域戦略人材確保等実証事業令和4年度から令和6年度までの3年間の事業であり、最終的には地域における人材の獲得・育成・定着を行う取組の定着率を令和8年度に70%を目指します。

ご静聴ありがとうございました！

- 取組の詳細については、以下を参照。

【事例集について】



地域の持続的な発展に向けた連携体制構築のポイント

https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kigyou_kyousei/point.html

【地域・企業共生型ビジネス導入創業促進事業補助金について】



地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金事務局ホームページ

<https://chiiki-ks.jp/>

【経済産業省地域産業基盤整備課の取組について】



地域・企業共生型ビジネス

https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kigyou_kyousei/index.html

【お問合せ先】

ご不明な点等ございましたら、以下のアドレス宛にご連絡ください。

bzl-chiiki.kigyou-kyousei@meti.go.jp